

平成29年度決算審査意見書

日高市監査委員

目 次

平成29年度日高市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況審査意見書

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の手続	1
4	審査の結果	1
	[一般会計・特別会計]	
(1)	一般会計	2
(2)	国民健康保険特別会計	24
(3)	後期高齢者医療特別会計	28
(4)	介護保険特別会計	30
(5)	武蔵高萩駅北土地地区画整理事業特別会計	33
	[財産に関する調書]	
(1)	公有財産	35
(2)	物品	35
(3)	債権	35
(4)	基金	35
	[基金]	
	基金運用状況	36
	(資料)	
1	日高市一般会計歳入歳出決算一覧表	38
2	日高市一般会計決算歳入財源別調書	40
3	日高市一般会計決算歳出性質別調書	42
4	市税収入調書	44
5	日高市国民健康保険特別会計歳入歳出決算一覧表	46
6	日高市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算一覧表	48
7	日高市介護保険特別会計歳入歳出決算一覧表	50
8	日高市武蔵高萩駅北土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算一覧表	52

平成29年度日高市公営企業会計決算審査意見書

[公営企業会計]

1	水道事業会計	2
2	下水道事業会計	6

- 注 1. 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、構成比(%)は、合計が100.0とまらない場合がある。
2. 千円単位で表示した数値は、原則として千円未満を四捨五入した。
したがって、合計が一致しない場合がある。
3. 「0.0」は、該当する数値はあるが、表示単位未満のものである。
4. 「-」は、該当する数値のないものである。
5. ポイントとは、%(パーセント)で表示してある数値間の単純差引である。

日 監 収 第 2 4 号
平成30年8月10日

日高市長 谷ヶ崎 照 雄 様

日高市監査委員 関 口 基 男

日高市監査委員 安 藤 重 男

平成29年度決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成29年度日高市一般会計及び特別会計歳入歳出決算について審査するとともに、地方自治法第241条第5項の規定により平成29年度の基金運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

平成29年度日高市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

(1) 一般会計及び特別会計

平成29年度日高市一般会計歳入歳出決算

平成29年度日高市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成29年度日高市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成29年度日高市介護保険特別会計歳入歳出決算

平成29年度日高市武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

(2) 附属書類

平成29年度日高市各会計歳入歳出決算事項別明細書

平成29年度日高市各会計実質収支に関する調書

財産に関する調書

(3) 基金運用状況

日高市厚生基金

日高市高額療養費貸付基金

日高市用品調達基金

2 審査の期間

平成30年6月29日から平成30年8月2日まで

3 審査の手続

決算審査に当たっては、担当職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査の結果を基に関係帳簿等の照合を行い、各会計決算書及び附属書類並びに基金運用状況調書が関係法令の規定に準拠して調製されているか、計数は正確か、予算の目的に沿って執行されているかを主眼として審査を実施した。

4 審査の結果

各会計の決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に基づき適正に作成されており、その内容、計数も関係諸帳簿及び証書類と符合し、適正なものと認められた。また、予算の執行も議決予算の目的に沿い良好に行われており、会計事務も適正に処理されているものと認められた。

各会計の審査概要は次のとおりである。

[一般会計・特別会計]

(1) 一般会計

1 概要

(1) 歳入

歳入総額は18,521,196,488円で、前年度歳入決算額18,773,296,964円に比較して252,100,476円、1.3%の減少となっている。

増加したものとしては、株式等譲渡所得割交付金22,470,000円、134.7%増加、寄附金60,381,859円、56.2%増加等があげられる。

一方、減少したものは、財産収入26,754,790円、70.6%減少、市債258,711,000円、16.5%減少等があげられる。

歳入決算額を財源別に大別すると、下記の表のとおりであり、自主財源比率59.5%で、前年度の58.6%と比較すると0.9ポイント増加している。

(単位：円)

区 分	自 主 財 源	依 存 財 源	歳 入 合 計
平成29年度	11,018,488,962	7,502,707,526	18,521,196,488
構成比	59.5%	40.5%	100.0%
平成28年度	11,002,518,065	7,770,778,899	18,773,296,964
構成比	58.6%	41.4%	100.0%
増減額	15,970,897	△268,071,373	△252,100,476
増減率	0.1%	3.4%	△1.3%
構成比の増減	0.9ポイント	△0.9ポイント	

(2) 歳出

歳出総額は17,734,082,939円で、前年度歳出決算額17,837,838,885円に比較して103,755,946円、0.6%の減少となった。

増加したものとしては、総務費199,067,925円、7.2%増加、民生費234,582,751円、3.3%増加等があげられる。

一方、減少したものは、教育費530,364,557円、26.4%減少、諸支出金91,693,000円、29.6%減少等があげられる。

歳出決算額を性質別に大別すると、消費的経費12,323,360千円、69.5%、投資的経費1,430,911千円、8.1%、その他の経費3,979,812千円、22.4%である。

(単位：千円)

区分	平成29年度		平成28年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
歳出決算額	17,734,083	100.0%	17,837,839	100.0%	△103,756	△0.6%
消費的経費	12,323,360	69.5%	12,434,269	69.7%	△110,909	△0.9%
投資的経費	1,430,911	8.1%	1,704,094	9.6%	△273,183	△16.0%
その他の経費	3,979,812	22.4%	3,699,476	20.7%	280,336	7.6%

(3) 歳入歳出差引

歳入歳出差引額は787,113,549円で、繰越明許費等の財源として翌年度に294,896,000円を繰り越した。

(単位：円)

区分	平成29年度	平成28年度	比較	増減率
歳入総額	18,521,196,488	18,773,296,964	△252,100,476	△1.3%
歳出総額	17,734,082,939	17,837,838,885	△103,755,946	△0.6%
歳入歳出差引額	787,113,549	935,458,079	△148,344,530	△15.9%
翌年度への繰越財源	294,896,000	256,460,000	△38,436,000	△15.0%
実質収支額	492,217,549	678,998,079	△186,780,530	△27.5%
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金	0	0	0	—

2 執行状況

(1) 歳入

歳入の予算に対する執行状況は、予算現額18,914,318,000円に対して、収入済額18,521,196,488円で、393,121,512円の減少、収入率97.9%（前年度98.4%）である。市税や諸収入等において予算現額を上回る収入済額が確保されている。

(単位：円)

款	予算現額	収入済額	比較	収入率
1 市 税	8,162,982,000	8,253,956,716	90,974,716	101.1%
2 地 方 譲 与 税	160,001,000	163,319,000	3,318,000	102.1%
3 利 子 割 交 付 金	4,000,000	10,500,000	6,500,000	262.5%
4 配 当 割 交 付 金	50,000,000	35,955,000	△ 14,045,000	71.9%
5 株式等譲渡所得割交付金	60,000,000	39,156,000	△ 20,844,000	65.3%
6 地方消費税交付金	906,000,000	908,088,000	2,088,000	100.2%
7 ゴルフ場利用税交付金	84,000,000	82,588,121	△ 1,411,879	98.3%
8 自動車取得税交付金	60,001,000	67,759,000	7,758,000	112.9%
9 地方特例交付金	39,035,000	39,035,000	0	100.0%
10 地方交付税	1,212,122,000	1,255,083,000	42,961,000	103.5%
11 交通安全対策特別交付金	6,700,000	6,555,000	△ 145,000	97.8%
12 分担金及び負担金	307,550,000	286,182,803	△ 21,367,197	93.1%
13 使用料及び手数料	236,739,000	235,606,662	△ 1,132,338	99.5%
14 国 庫 支 出 金	2,570,944,000	2,515,516,231	△ 55,427,769	97.8%
15 県 支 出 金	1,110,618,000	1,071,691,174	△ 38,926,826	96.5%
16 財 産 収 入	16,006,000	11,162,220	△ 4,843,780	69.7%
17 寄 附 金	172,343,000	167,786,172	△ 4,556,828	97.4%
18 繰 入 金	1,054,400,000	902,835,448	△ 151,564,552	85.6%
19 繰 越 金	935,458,000	935,458,079	79	100.0%
20 諸 収 入	201,257,000	225,500,862	24,243,862	112.0%
21 市 債	1,564,162,000	1,307,462,000	△ 256,700,000	83.6%
歳 入 合 計	18,914,318,000	18,521,196,488	△ 393,121,512	97.9%

(2) 歳出

歳出の予算に対する執行状況は、予算現額18,914,318,000円に対して、支出済額17,734,082,939円、執行率は93.8%（前年度93.5%）である。

(単位：円)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	比 較	執 行 率
1 議 会 費	181,467,000	179,192,989	2,274,011	98.7%
2 総 務 費	3,058,405,000	2,963,196,559	95,208,441	96.9%
3 民 生 費	7,750,458,000	7,381,272,946	369,185,054	95.2%
4 衛 生 費	1,594,136,000	1,478,828,768	115,307,232	92.8%
5 労 働 費	546,000	451,738	94,262	82.7%
6 農 林 水 産 業 費	95,159,000	92,518,149	2,640,851	97.2%
7 商 工 費	247,789,000	242,444,678	5,344,322	97.8%
8 土 木 費	1,947,542,000	1,661,787,390	285,754,610	85.3%
9 消 防 費	846,805,000	842,496,019	4,308,981	99.5%
10 教 育 費	1,582,939,000	1,479,819,059	103,119,941	93.5%
11 災 害 復 旧 費	118,736,000	11,556,000	107,180,000	9.7%
12 公 債 費	1,203,071,000	1,182,378,644	20,692,356	98.3%
13 諸 支 出 金	268,032,000	218,140,000	49,892,000	81.4%
14 予 備 費	19,233,000	0	19,233,000	—
歳 出 合 計	18,914,318,000	17,734,082,939	1,180,235,061	93.8%

3 将来にわたる財政負担及び基金の状況（普通会計）

平成29年度の市債発行額は、一般会計1,307,462千円、武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計389,200千円の合計1,696,662千円であり、また、公債費（元金・利子）の支出額は、一般会計1,182,379千円、武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計92,556千円の合計1,274,935千円である。なお、公債費比率は4.2%である。

以上の結果、平成29年度末の市債の残高合計は、17,006,963千円（武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計を含む。）で、前年度と比較して519,676千円増加している。

平成29年度末の債務負担行為額は、588,691千円である。また、公債費に準ずる債務負担行為を含む公債費比率は、4.2%である。

平成29年度末に積立を目的とした基金の年度末残高は3,020,903千円となっている。

これらの負債及び基金の1人当たりの額を求めると、平成29年度末の当市の人口が56,303人であるので、負債が312,517円、基金が53,654円となる。また、負債から基金の額を差し引いた純負債は258,863円となり、前年度の256,681円と比較して2,102円高い数値となった。

区 分	年度末残高（千円）	人口1人あたり（円）	備 考
1 市 債	17,006,963	302,061	公債費比率 4.2%
一 般 会 計	15,490,249	275,123	
武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計	1,516,714	26,938	
2 債 務 負 担 行 為	588,691	10,456	債務負担行為を含む公債費比率
負 債 合 計 (A)	17,595,654	312,517	
3 積立目的基金 (B)	3,020,903	53,654	4.2%
財 政 調 整 基 金	1,529,427	27,164	
減 債 基 金	193,614	3,439	
緑 の 基 金	46,490	826	
巾着田施設整備基金	3,432	61	
まちづくり基金	261,574	4,646	
公共施設整備基金	986,366	17,519	
4 純 負 債 (A - B)	14,574,751	258,863	

(数値は平成29年度地方財政状況調査による。)

4 歳入

〔1款〕市税

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	比 較	増 減 率
予 算 現 額	8,162,982,000	8,018,140,000	144,842,000	1.8%
調 定 額	8,546,404,518	8,477,541,822	68,862,696	0.8%
収 入 済 額	8,253,956,716	8,109,238,101	144,718,615	1.8%
不 納 欠 損 額	54,511,513	82,291,248	△27,779,735	△33.8%
還 付 未 済 額	501,975	686,924	△184,949	26.9%
収 入 未 済 額	238,438,264	286,699,397	△48,261,133	△16.8%
収 入 率	対 予 算	101.1%	101.8%	
収 納 率	対 調 定	96.6%	95.7%	0.9ポイント
	現年課税分	99.0%	99.0%	0.0ポイント
	滞納繰越分	27.1%	21.8%	5.3ポイント

予算現額8,162,982,000円に対して、調定額8,546,404,518円、収入済額8,253,956,716円で、収入済額は予算現額に対して90,974,716円の増加である。また、前年度と比較すると144,718,615円(1.8%)増加である。

収納率は96.6%(前年度95.7%)で、うち現年課税分は99.0%(前年度99.0%)、滞納繰越分は27.1%(前年度21.8%)である。なお、還付未済額は501,975円である。

○不納欠損額と収入未済額

(単位：円)

区 分 (項)	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
市 民 税	3,631,554,295	3,481,101,316	28,528,101	122,375,353
固 定 資 産 税	4,083,820,741	3,959,963,976	22,830,031	101,055,389
軽 自 動 車 税	146,059,633	138,662,500	1,129,833	6,287,700
市 た ば こ 税	343,657,905	343,657,905	0	0
都 市 計 画 税	341,311,944	330,571,019	2,023,548	8,719,822
計	8,546,404,518	8,253,956,716	54,511,513	238,438,264

収入未済額については、現年課税分2,185件、84,501,666円(前年度2,289件、81,746,880円)、滞納繰越分4,183件、153,936,598円(前年度5,425件、204,952,517円)で、合計は前年度と比較して48,261,133円の減少である。

また、不納欠損額は、1,427件、54,511,513円で、前年度と比較して444件の減、27,779,735円の減少である。いずれも地方税法第15条の7及び第18条の規定による所定の手続きにより、不納欠損処分されている。

〔2款〕地方譲与税

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
地方揮発油 譲与税	50,000,000	47,323,000	△2,677,000 △5.4%	47,775,000	△452,000 △0.9%
自動車重量 譲与税	110,000,000	115,996,000	5,996,000 5.5%	115,787,000	209,000 0.2%
地方道路 譲与税	1,000	0	△1,000 △100.0%	0	0 —
合計	160,001,000	163,319,000	3,318,000 2.1%	163,562,000	△243,000 △0.1%

予算現額160,001,000円に対して、収入済額163,319,000円で、収入済額は予算現額に対して、3,318,000円(2.1%)の増加である。また、前年度と比較すると243,000円(0.1%)減少している。

〔3款〕利子割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
利子割 交付金	4,000,000	10,500,000	6,500,000 162.5%	6,599,000	3,901,000 59.1%

予算現額4,000,000円に対して、収入済額10,500,000円で、収入済額は予算現額に対して、6,500,000円(162.5%)の増加である。また、前年度と比較すると3,901,000円(59.1%)増加している。

〔4款〕配当割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
配当割 交付金	50,000,000	35,955,000	△14,045,000 △28.1%	27,434,000	8,521,000 31.1%

予算現額50,000,000円に対して、収入済額35,955,000円で、収入済額は予算現額に対して、14,045,000円(28.1%)の減少である。また、前年度と比較すると8,521,000円(31.1%)増加している。

〔5款〕株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
株式等譲渡 所得割 交付金	60,000,000	39,156,000	△20,844,000 △34.7%	16,686,000	22,470,000 134.7%

予算現額60,000,000円に対して、収入済額39,156,000円で、収入済額は予算現額に対して、20,844,000円(34.7%)の減少である。また、前年度と比較すると22,470,000円(134.7%)増加している。

〔6款〕地方消費税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
地方消費税 交付金	906,000,000	908,088,000	2,088,000 0.2%	861,180,000	46,908,000 5.4%

予算現額906,000,000円に対して、収入済額908,088,000円で、収入済額は予算現額に対して、2,088,000円(0.2%)の増加である。また、前年度と比較すると46,908,000円(5.4%)増加している。

〔7款〕ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	増 減 額 ・ 率	前年度決算額	増 減 額 ・ 率
ゴルフ場 利用税 交付金	84,000,000	82,588,121	△1,411,879 △1.7%	86,436,706	△3,848,585 △4.5%

予算現額84,000,000円に対して、収入済額82,588,121円で、収入済額は予算現額に対して、1,411,879円(1.7%)の減少である。また、前年度と比較すると3,848,585円(4.5%)減少している。